

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月10日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮下直行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地  
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯久保明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯久保明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
営業収入 (百万円)	29,610	33,307	126,563
経常利益 (百万円)	1,095	563	6,089
四半期(当期)純利益 (百万円)	379	113	1,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	866	1,462	4,640
純資産額 (百万円)	57,028	61,053	60,150
総資産額 (百万円)	112,506	119,130	112,461
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.11	3.92	65.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.09	3.91	65.57
自己資本比率 (%)	49.1	49.6	51.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、円安の進行による株価の上昇や輸出産業の業績回復など、景気回復の兆しが見えるものの、消費動向を大きく変化させるには至らず、小売業界は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもと、「国内既存事業の差別化戦略」「成長戦略の多様化」「ミニストップグループ価値の向上」という基本方針に基づき、当社グループの成長に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収入333億7百万円（前年同期比112.5%）、営業利益2億40百万円（同30.6%）、経常利益5億63百万円（同51.5%）、四半期純利益1億13百万円（同29.9%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第1四半期連結会計期間末店舗数は4,511店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

#### [国内事業]

ミニストップ(株)は、女性の社会進出、少子高齢化および単身世帯の増加などのお客さまの変化へ対応し、お客さまに日々の生活で頼られる店舗を目指しております。また、差別化戦略の基幹商品に店内加工ファストフードを位置づけ、他社にまねできない商品の開発を進めております。

店内加工ファストフード部門につきましては、「モンドセレクション2013」において、「ベルギーチョコミックスソフト」が最高金賞、「ソフトクリーム バニラ」も3年連続金賞を受賞いたしました。また、その他のコールドデザート部門では、苺の高級品種として人気の高い、福岡県産あまおうの果汁を使用した「あまおう苺ミルクソフト」や毎年改良を加え今年で8年目を迎える「アップルマンゴーパフェ」などを発売し、販売が好調に推移いたしました。オリジナルコーヒー「M's STYLE COFFEE」では、新たに「ホットコーヒーSサイズ」をラインアップに加えるなどの取り組みにより、売上高を発売以来順調に伸ばし続けております。店内で加工する「手づくりおにぎり」と「惣菜」につきましては、4月に全地域での導入を完了しており、店内加工ファストフードの売上に大きく寄与しております。

コンビニエンスストア部門につきましては、共働き世帯や単身世帯の日々の買い物のニーズに対応した、デイリー商品・乳製品・パン・生鮮食品・冷凍食品・加工食品などの品揃えの強化、家庭内での飲酒の増加に対応した低価格ワイン・常温酒・冷蔵酒の品目数と売場の拡大、酒の関連商品である惣菜・おつまみ・珍味などの品揃えの充実と商品開発を進めてまいりました。これらの取り組みに際しましては、グループシナジーを活用し、イオンのブランド「トップバリュ」の開発と導入を積極的に進めております。短時間で調理可能な冷凍食品やチルド商品の「トップバリュ レディミール」、豆腐や納豆などのデイリー商品、

カット野菜などの生鮮商品に加え、菓子パンや食パン、弁当など様々な分類で取り扱い点数を増やしております。ミニストップのオリジナルブランド「MINIきぶん」につきましては、従来の菓子に加え、珍味のリニューアルを行い、好調に販売が推移しております。また、「モンドセレクション2013」において、コンビニエンスストア部門のスイーツ「HAPPY RICH SWEETS」シリーズの「クレーム・ベルギーチョコレート」が2年連続最高金賞を受賞しております。

販売促進活動につきましては、従来からのイオンの電子マネー「WAON」と「お得なケータイサイト」を組み合わせたクーポン「WAOポン！」に加え、マルチメディア端末「MINI STOP Loppi」による数量限定の割引クーポンの発券を開始し、ソーシャル・ネットワーキング・サービスやメールマガジンを通じて情報発信を行ってまいりました。

これらの結果、店内加工ファストフード・スナック・洋酒・デイリー・冷凍食品・農産・調味調材などは好調に推移したものの、加盟店を含む売上高は弁当類・飲料・たばこなどの販売が落ち込み、計画を下回りました。当第1四半期連結累計期間における既存店1店1日当たりの売上高前年同期比は96.1%となりました。

店舗開発では、採算性を重視した出店をすすめております。出店地域につきましては、既存出店エリアのほか、東北地方において新規エリアへの進出、施設内出店など特殊立地での店舗開発を進めております。既存加盟店につきましては、複数店舗経営による加盟店の事業規模の拡大を進めております。

これらの結果、新規出店は25店舗、閉店は14店舗となり、当第1四半期連結会計期間末店舗数は2,179店舗と前期末比で11店舗の増店となりました。

ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を兼ね備えた新業態店舗を展開する(株)れこっずは、新規出店が3店舗、閉店が1店舗となり同会計期間末店舗数は26店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は、定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗およびれこっず店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、国内総店舗数は2,205店舗となり、当第1四半期連結累計期間における国内事業の営業収入は181億20百万円（前年同期比101.6%）、営業利益は5億72百万円（同55.1%）となりました。

#### [ 海外事業 ]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、新規出店が33店舗、閉店が33店舗となり、当第1四半期連結会計期間末（平成25年3月末）店舗数は1,892店舗となりました。営業収入は149億51百万円、営業損失は1億68百万円となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は新規出店が4店舗、閉店が3店舗となり、同会計期間末店舗数は50店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末店舗数は345店舗となりました。

カザフスタンのRTS - ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップの同会計期間末店舗数は2店舗となりました。

ベトナムのG7 - ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング・ジョイント・ストック・カンパニーの同会計期間末店舗数は17店舗となりました。

これらの結果、海外の当第1四半期連結会計期間末店舗数は2,306店舗となり、当第1四半期連結累計期間における海外事業の営業収入は151億86百万円（前年同期比129.0%）、営業損失は3億31百万円（前年実績は営業損失2億52百万円）となりました。

なお、インドネシアにつきましては、エリアフランチャイズ契約を結んでおります現地のバハギア・ニアガ・レスタリ社において、平成25年6月に1号店が開店しております。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66億68百万円増加し、1,191億30百万円となりました。これは主に関係会社預け金が20億円、投資有価証券が15億83百万円、未収入金が12億91百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ57億64百万円増加し、580億76百万円となりました。これは主に店舗での公共料金等の収納額の増加による預り金が24億40百万円、買掛金が16億82百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加し、610億53百万円となりました。これは主に四半期純利益1億13百万円の計上と配当金6億50百万円支払いによる減少、その他有価証券評価差額金が10億29百万円、マイナス計上している為替換算調整勘定が3億8百万円増加したこと等によります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

該当事項はありません。

## (5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

## (6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

## (7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月9日
新株予約権の数(個)	63
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年6月1日～ 平成40年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,376 資本組入額 688(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。  
 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,863,400	288,634	
単元未満株式	普通株式 58,774		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,634	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	450,600	-	450,600	1.53
計		450,600	-	450,600	1.53

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,619	14,722
加盟店貸勘定	5,080	5,736
商品	1,735	1,914
未収入金	6,836	8,127
関係会社預け金	7,000	9,000
その他	4,886	4,784
貸倒引当金	186	193
流動資産合計	39,971	44,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,286	14,241
機械装置及び運搬具（純額）	61	871
器具及び備品（純額）	11,664	11,489
土地	380	380
リース資産（純額）	1,078	1,048
建設仮勘定	408	250
有形固定資産合計	27,878	28,281
無形固定資産		
ソフトウェア	1,900	1,899
のれん	14	97
その他	65	120
無形固定資産合計	1,980	2,117
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	9,136
関係会社株式	470	521
長期貸付金	629	635
差入保証金	29,332	29,699
その他	4,908	4,920
貸倒引当金	262	274
投資その他の資産合計	42,630	44,638
固定資産合計	72,490	75,037
資産合計	112,461	119,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,023	22,706
加盟店借勘定	763	607
短期借入金	2,015	2,724
未払金	4,819	5,231
未払法人税等	723	369
預り金	10,830	13,271
賞与引当金	226	472
店舗閉鎖損失引当金	39	30
その他	1,131	1,386
流動負債合計	41,575	46,801
固定負債		
リース債務	945	910
長期預り保証金	7,179	7,233
退職給付引当金	50	101
資産除去債務	1,790	1,809
その他	768	1,220
固定負債合計	10,735	11,275
負債合計	52,311	58,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	40,452	39,912
自己株式	795	785
株主資本合計	54,792	54,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,930	4,960
為替換算調整勘定	469	161
その他の包括利益累計額合計	3,461	4,799
新株予約権	76	77
少数株主持分	1,820	1,914
純資産合計	60,150	61,053
負債純資産合計	112,461	119,130

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業収入	29,610	33,307
営業原価	15,090	17,865
営業総利益	14,519	15,441
販売費及び一般管理費	13,733	15,200
営業利益	786	240
営業外収益		
受取利息	162	174
受取配当金	95	48
持分法による投資利益	4	-
違約金収入	53	75
その他	17	63
営業外収益合計	332	362
営業外費用		
支払利息	7	27
持分法による投資損失	-	4
為替差損	7	1
その他	9	5
営業外費用合計	24	39
経常利益	1,095	563
特別利益		
固定資産売却益	14	5
災害保険金収入	10	-
その他	0	-
特別利益合計	25	5
特別損失		
減損損失	324	283
店舗閉鎖損失	27	27
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21	18
その他	1	5
特別損失合計	375	334
税金等調整前四半期純利益	745	233
法人税、住民税及び事業税	539	288
法人税等調整額	110	92
法人税等合計	428	196
少数株主損益調整前四半期純利益	316	37
少数株主損失( )	62	75
四半期純利益	379	113

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	1,029
為替換算調整勘定	365	350
持分法適用会社に対する持分相当額	27	44
その他の包括利益合計	549	1,424
四半期包括利益	866	1,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841	1,451
少数株主に係る四半期包括利益	24	11

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	1,599百万円	1,764百万円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成24年2月29日	平成24年5月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	17,840	11,769	29,610
セグメント間の内部営業収入又は振替高	59	3	62
計	17,899	11,773	29,672
セグメント利益又は損失( )	1,038	252	786

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	293	30	324

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	18,120	15,186	33,307
セグメント間の内部営業収入又は振替高	75	2	77
計	18,196	15,188	33,384
セグメント利益又は損失( )	572	331	240

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	250	32	283

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

共通支配下の取引

関係会社出資金の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：青島ミニストップ有限公司

事業の内容：コンビニエンスストア事業

(2) 企業結合日

平成25年4月8日

(3) 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国・山東省においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の青島ミニストップ有限公司に対し、今後の出店を拡大させるために第三者割当増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は82.0%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として、会計処理を行っております。

3. 関係会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価

7億72百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) のれんの金額 83百万円

(b) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識していません。

(c) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円11銭	3円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	379	113
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	379	113
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,921	28,923
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円9銭	3円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	63
(うち新株予約権)(千株)	(56)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年4月9日開催の取締役会において、平成25年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 650百万円  
 1株当たりの金額 22円50銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年5月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月9日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。